

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 27日

上場会社名 株式会社 ツガミ

上場取引所 東 大名 札

コード番号 6101

本社所在都道府県

(URL http://www.tsugami.co.jp)

東京都

代表者役職名 取締役社長

氏名 野口 光

問合せ先責任者役職名 常務取締役統轄本部長

氏名 大宮 郁士

TEL (03) 5470 - 7890

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	7,650	△ 6.0	△ 398	-	△ 257	-
13年 9月中間期	8,141	△ 15.2	108	△ 68.3	157	△ 58.8
14年 3月期	15,577		△ 303		△ 168	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	△ 692	-	△ 7.78	-
13年 9月中間期	△ 500	-	△ 5.62	-
14年 3月期	△ 427		△ 4.81	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 0 百万円 14年 3月期 5 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 88,963,094 株 13年 9月中間期 88,942,472 株 14年 3月期 88,940,339 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	27,487	19,379	70.5	217.85
13年 9月中間期	30,528	20,025	65.6	225.15
14年 3月期	29,157	19,924	68.3	224.03

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 88,959,492 株 13年 9月中間期 88,942,664 株 14年 3月期 88,934,172 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,389	222	△ 1,808	2,014
13年 9月中間期	△ 3,115	△ 448	3,119	1,296
14年 3月期	△ 3,882	△ 860	4,213	1,211

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,200	0	△ 400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △4 円 50 銭

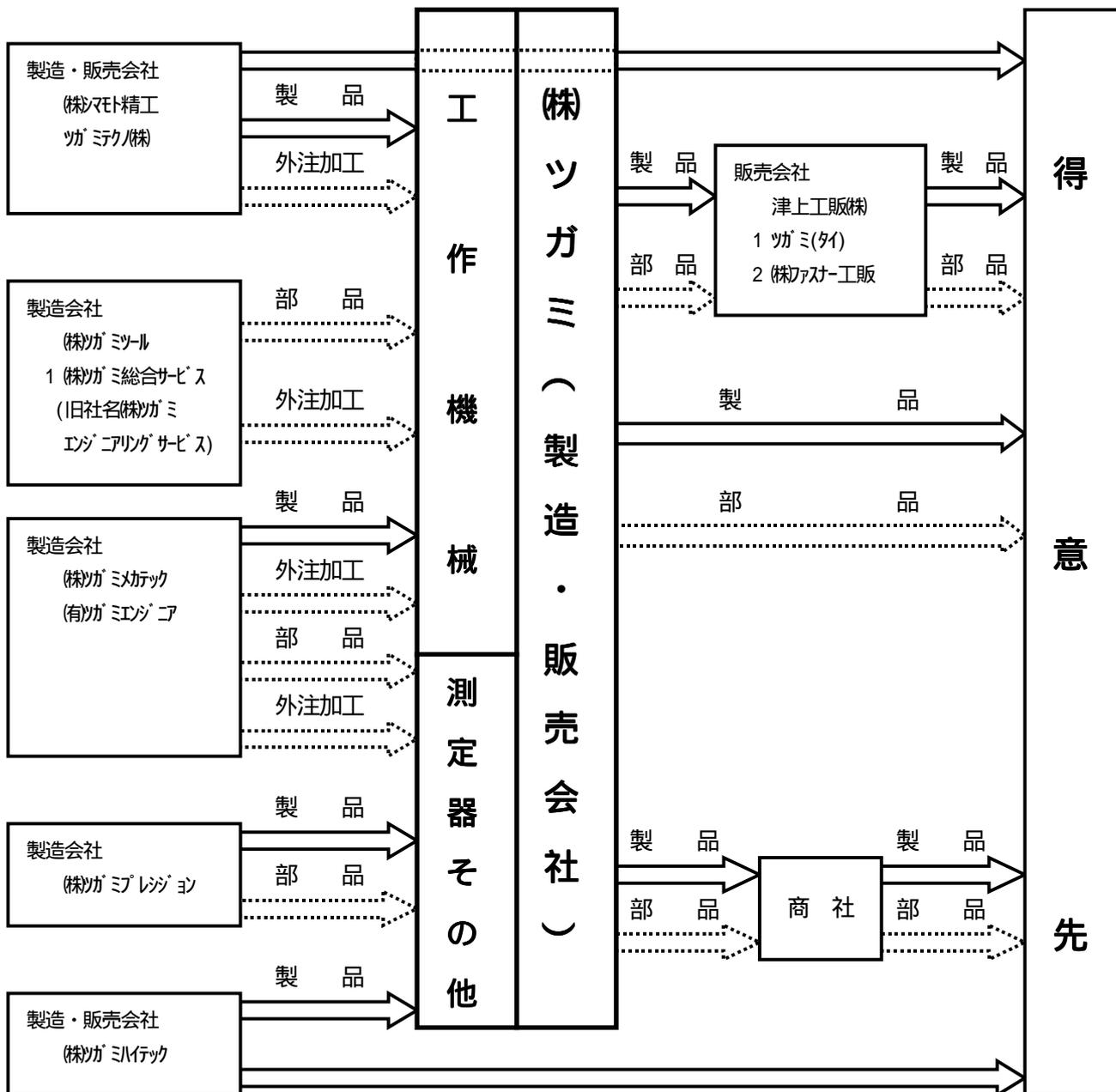
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想
 数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業系統図は、以下の通りであります。



製品の流れ
 部品及び外注加工の流れ

(注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法非適用会社
 2 関連会社で持分法非適用会社

保守、修理等サービス部門
 津上工販(株)
 (株)カミツール
 (旧社名(株)カミサービスセンター)
 1 ヲガミ(株)

その他
 (有)浅間エフワン

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造と提供を通じ、社会に貢献することを経営の基本に置いております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業の総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図りたいと考えております。

配当につきましては、企業体質の強化を図りつつ、配当可能な業績を確保すべく努力して参る所存であります。

3. 中長期的経営戦略と対処すべき課題

当社は、一層の躍進を果たすため、次の具体的な課題に引き続き取り組んで参ります。

第1は「開発力の強化」であります。

マーケットの激しい変化に対応し競争に勝つためには、開発力を一層強化し、お客様のニーズに合致した製品をスピーディーに開発する必要があります。この最重要課題のもと、長岡工場および信州工場に技術本部を設置し、自動旋盤、研削盤、マシニングセンター、転造盤、ラップ盤等広範囲の精密部品加工機分野において統一的な開発を推進すると共に、開発のスピードアップに努めて参ります。

第2は「生産性の向上」であります。

工作機械の受注環境は一段と厳しさを増しており、他社に負けない価格競争力をつけるために、更に生産の合理化を推進し一層のコストダウンを実現して参ります。そのためにモジュール化による効率的な組立の推進、制御盤等の内製化の一層の推進等、生産性の向上に取り組んで参ります。

第3は「営業力の強化」であります。

サービス体制の強化、新規ユーザーの開拓に重点を置き、営業力を更に強化して参ります。営業部門と併せ、工場の技術者も直接ユーザーを訪問し生の声を吸い上げ開発に活かすと共に、営業と一体となって販売増強に努めて参ります。

輸出面につきましては、タイ、フィリピンを中心とする東南アジア、中国を始めとする東アジア地区の目覚ましい工業化に伴い、海外営業の最重要地区と位置づけして営業体制を強化して参ります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の低迷や設備投資意欲の減退等により厳しい状況が続きました。

世界経済は、アジア経済が中国を中心に好調でありましたが、米国および欧州経済ともに低調に推移しました。

工作機械業界におきましては、国内市場は自動車業界を除きますと設備需要は低迷しており、また海外市場もアジアは旺盛な設備需要に支えられましたが、欧米は景気低迷が続きましたため、受注環境は大変厳しい状況となりました。

このような状況の下で、当社は長年培った精密加工のノウハウをもとに、更に高度化するIT分野のニーズを先取りした新製品CNC精密自動旋盤BF20、CNC高精度自動旋盤C220、CNC精密円筒研削盤G18FB、立形高速精密マシニングセンタVMA4を市場に投入して参りました。

これらの新製品を中心に、国内、アジア、米国、欧州において積極的に展示会に出品し、直接ユーザーにPRする等、販売活動を活発に行って参りました。

[単独業績]

売上高につきましては、アジアに最重点をかけ拡販し輸出を大幅に伸ばしましたが、国内向け出荷が減少しましたため、全体では当中間期は前年同期比9.4%減の6,830百万円となりました。

輸出につきましては、設備投資が活発でありました東南アジアや工業化の進展が著しい中国を主体に積極的に販売活動を行いました結果、アジア向け売上高は前年同期比79.3%増の2,692百万円と大幅に伸ばすことができました。欧米向けの売上高は景気の低迷の影響を受け減少しましたため、輸出額全体では前年同期比21.7%増の3,161百万円となりました。

輸出比率は前年同期比11.8ポイント増の46.3%となりました。

機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤は、環境が厳しい中、アジア向け輸出を始め、自動車部品関連等に積極的に拡販を行い、ほぼ前年同期並の3,976百万円を確保することができました。研削盤の売上高は前年同期比33.2%減の888百万円となりました。マシニングセンタの売上高は当中間期より本格的に拡販しました立形マシニングセンタが寄与し、前年同期比17.9%増の650百万円となりました。転造盤・ラップ盤の売上高は前年同期比3.0%減の418百万円、その他の製品の売上高は前年同期比17.6%減の896百万円となりました。

当中間期の損益につきましては、売上高の減少に伴い、営業損失は369百万円、経常損失は283百万円となりました。当期純利益は特別損失に投資有価証券評価損等を計上しましたため、693百万円の損失となりました。

[連結業績]

当中間期の連結売上高は前年同期比6.0%減の7,650百万円、連結経常損失257百万円、連結中間純損失692百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済はデフレ対策の効果が見えず景気の先行きが不透明であり、また米国および欧州の経済も景気の急回復が見込めない状況となっており、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、当社は更に高精度、多機能、高生産性を備えたBU、BWシリーズ自動旋盤を始め新製品の販売を開始し、自動車部品関連等幅広い分野に拡販を図り、売上高は下期には上期比17%増の8,000百万円を目指し、経費の削減と生産性の向上を図り、通期では経常損失を解消するよう最善の努力をして参ります。財務面では、株主資本比率70%台を維持し、引き続き財務の健全化を推進して参ります。

通期の業績見込みは以下の通りであります。

・平成15年3月期連結通期業績見通し	
売上高	16,200百万円
経常利益	0百万円
当期純利益	400百万円
・平成15年3月期単独通期業績見通し	
売上高	14,800百万円
経常利益	0百万円
当期純利益	400百万円

なお、期末配当につきましては、事業環境が厳しく、かつ株価の下落により投資有価証券評価損の計上を余儀なくされておりますので、現時点では、その実施を見送らざるをえない状況にあります。ご了承賜りますようお願い申し上げます。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,014百万円（前連結会計年度末比803百万円の増加）となりました。

[連結キャッシュ・フローの状況]

営業活動による資金は、2,389百万円の増加となりました。これは主に売上債権の減少1,010百万円と、たな卸資産の減少617百万円によるものであります。

投資活動による資金は、222百万円の増加となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入440百万円と、有形固定資産の取得による支出227百万円によるものであります。

財務活動による資金は、1,808百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

比較中間連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部							
科 目	期中間連結会計期間末 (H14.9.30)		前連結会計年度末 (H14.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (H13.9.30)	
		%		%			%
流動資産	(18,905)	68.8	(20,207)	69.3	(1,302)	(21,969)	72.0
現金及び預金	2,054		1,691		363	1,824	
受取手形及び売掛金	8,672		9,682		1,010	10,292	
たな卸資産	7,983		8,755		771	9,709	
繰延税金資産	6		5		0	8	
その他	225		109		115	181	
貸倒引当金	37		37		0	46	
固定資産	(8,579)	31.2	(8,944)	30.7	(364)	(8,536)	28.0
有形固定資産	[6,471]	23.5	[6,435]	22.1	[35]	[6,405]	21.0
建物及び構築物	2,804		2,826		21	2,923	
機械装置及び運搬具	1,933		1,943		9	1,937	
土地	1,448		1,318		130	1,283	
その他	285		348		62	261	
無形固定資産	[27]	0.1	[27]	0.1	[0]	[27]	0.1
投資その他の資産	[2,081]	7.6	[2,481]	8.5	[400]	[2,103]	6.9
投資有価証券	2,034		2,315		280	2,000	
繰延税金資産	1		1		0	-	
その他	112		232		120	143	
貸倒引当金	66		67		0	41	
繰延資産	(2)	0.0	(4)	0.0	(2)	(22)	0.0
試験研究費	2		4		2	22	
資産合計	27,487	100.0	29,157	100.0	1,669	30,528	100.0

比較中間連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債、少数株主持分及び資本の部							
期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H14.9.30)		前連結会計年度末 (H14.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (H13.9.30)	
		%		%			%
流 動 負 債	(6,911)	25.1	(8,042)	27.6	(1,130)	(9,724)	31.9
支払手形及び買掛金	3,371		2,546		825	4,975	
短期借入金	2,938		4,745		1,807	3,650	
未払法人税等	14		15		0	23	
未払消費税等	61		57		3	22	
賞与引当金	255		258		3	299	
その他	270		418		148	753	
固 定 負 債	(1,017)	3.7	(1,030)	3.5	(12)	(504)	1.6
退職給付引当金	438		447		9	433	
連結調整勘定	211		239		28	5	
その他	367		342		25	64	
負 債 合 計	7,929	28.8	9,072	31.1	1,143	10,229	33.5
少 数 株 主 持 分	178	0.7	160	0.6	18	273	0.9
資 本 金	10,599	38.6	10,599	36.4	-	10,599	34.7
資 本 剰 余 金	9,138	33.2	9,138	31.3	-	9,138	29.9
利 益 剰 余 金	138	0.5	830	2.8	692	758	2.5
その他有価証券評価差額金	477	1.7	627	2.2	149	443	1.4
自 己 株 式	18	0.1	16	0.0	2	27	0.1
資 本 合 計	19,379	70.5	19,924	68.3	544	20,025	65.6
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	27,487	100.0	29,157	100.0	1,669	30,528	100.0

比較中間連結損益計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)		前中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)		比較増減	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	
		%		%			%
売 上 高	7,650	100.0	8,141	100.0	490	15,577	100.0
売 上 原 価	6,768	88.5	6,792	83.4	23	13,399	86.0
売 上 総 利 益	882	11.5	1,349	16.6	467	2,178	14.0
販売費及び一般管理費	1,280	16.7	1,240	15.3	39	2,482	15.9
営業利益又は損失()	398	5.2	108	1.3	506	303	1.9
営業外収益	(190)	2.4	(95)	1.2	(94)	(255)	1.6
受取利息及び配当金	14		31		17	48	
そ の 他	176		64		111	206	
営業外費用	(49)	0.6	(47)	0.6	(1)	(119)	0.8
支 払 利 息	24		11		13	27	
持分法による投資損失	-		0		0	5	
そ の 他	24		34		10	87	
経常利益又は損失()	257	3.4	157	1.9	414	168	1.1
特別利益	(-)	-	(38)	0.5	(38)	(9)	0.1
投資有価証券売却益	-		9		9	9	
貸倒引当金戻入益	-		29		29	-	
特別損失	(422)	5.5	(678)	8.3	(255)	(311)	2.0
投資有価証券評価損	422		579		156	207	
固定資産除却損	-		60		60	62	
そ の 他	-		38		38	41	
税金等調整前中間(当期)純損失	679	8.9	482	5.9	197	470	3.0
法人税、住民税及び事業税	14	0.1	23	0.3	8	18	0.1
法人税等調整額	0	0.0	4	0.0	3	1	0.0
少数株主利益()又は損失	2	0.0	0	0.0	1	60	0.4
中間(当期)純損失	692	9.0	500	6.2	192	427	2.7

中間連結剰余金計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科目	期別 当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	前中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,138	9,138	9,138
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,138	9,138	9,138
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	830	1,258	1,258
利益剰余金増加高	(-)	(0)	(0)
連結子会社増加に伴う増加高	-	0	0
利益剰余金減少高	(692)	(500)	(427)
中間(当期)純損失	692	500	427
利益剰余金中間期末(期末)残高	138	758	830

中間連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	前中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失()	679	482	470
減価償却費	334	341	733
投資有価証券評価損	422	579	207
持分法による投資損失	-	-	5
貸倒引当金の増減額	1	28	13
退職給付引当金の増減額	9	15	21
受取利息及び配当金	14	31	48
支払利息	24	11	27
有価証券償還損	-	29	29
投資有価証券売却益	-	9	9
売上債権の増減額	1,010	1,450	2,337
たな卸資産の増減額	617	2,040	1,235
仕入債務の増減額	825	2,719	5,156
その他の増減額	115	189	252
小計	2,414	3,104	3,867
利息及び配当金の受取額	14	31	48
利息の支払額	24	9	26
法人税等の支払額	15	33	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,389	3,115	3,882
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	28	28
定期預金の払戻による収入	440	-	48
有形固定資産の取得による支出	227	392	800
有価証券の償還による収入	-	72	74
投資有価証券の取得による支出	2	197	324
投資有価証券の売却による収入	-	73	73
連結子会社株式追加取得による支出	1	-	35
新規連結子会社の取得による収入	-	-	95
長期貸付金の回収による収入	1	9	12
その他の増減額	12	15	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	222	448	860
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	1,807	3,120	4,215
その他の増減額	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,808	3,119	4,213
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	803	443	529
現金及び現金同等物期首残高	1,211	1,736	1,736
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4	4
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,014	1,296	1,211

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	10社	津上工販(株) (株)ツガミマシナリー(旧社名(株)ツガミサービスセンター) (株)シマモト精工 (株)ツガミツール (株)ツガミプレジジョン (株)ツガミハイテック (株)ツガミメカテック (有)浅間エフワン (有)ツガミエンジニア ツガミテクノ(株)
非連結子会社	2社	(株)ツガミ総合サービス(旧社名(株)ツガミエンジニアリング サービス) ツガミ(タイ)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	0社
持分法非適用会社	2社 持分法の範囲に係る重要性の原則を適用 (非連結子会社 2社を含む)

適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

なお、主要な持分法非適用会社はツガミ(タイ)であります。

また、前連結会計年度まで持分法適用会社であったWMTコーポレーションは、前連結会計年度において清算したため、持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～38年
機械装置及び運搬具	10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（２，１８０百万円）については、１５年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

５．重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

６．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

追 加 情 報

当中間連結会計期間 H14.4.1～H14.9.30	前連結会計年度 H13.4.1～H14.3.31	前中間連結会計期間 H13.4.1～H13.9.30
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金627百万円が計上されたほか、投資有価証券が同額減少しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金443百万円(借方)が計上されております。</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 この変更に伴い、前連結会計年度末及び前中間連結会計期間末についても、改正後の表示区分に組替えております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

当中間連結会計期間 H14.4.1～H14.9.30	前連結会計年度 H13.4.1～H14.3.31	前中間連結会計期間 H13.4.1～H13.9.30
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間15百万円)は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	前中間連結 会計期間末
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,015百万円	14,704百万円	14,276百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	124百万円	128百万円	135百万円
土 地	<u>167</u>	<u>167</u>	<u>132</u>
合 計	291	295	267
担 保 付 債 務			
短 期 借 入 金	30百万円	30百万円	140百万円
3.受取手形割引高	-百万円	-百万円	100百万円
4.受取手形裏書譲渡高	158百万円	355百万円	142百万円
5.中間連結会計期間末日及び連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理をしております。 従って、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、 次の前連結会計年度末日及び前中間連結会計期間末日満期手形が前連結会計年度末及び前 中間連結会計期間末日残高に含まれております。			
受 取 手 形	-百万円	363百万円	340百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結 会 計 期 間	前中間連結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給 料 諸 手 当	294百万円	300百万円	599百万円
貸倒引当金繰入額	1	-	26
賞与引当金繰入額	53	65	64
退 職 給 付 費 用	28	19	56
技 術 研 究 費	165	139	297
賃 借 料	66	65	133
保 險 料	71	73	144
2.固定資産除却損の内訳			
建 物	-百万円	23百万円	23百万円
機 械 装 置	-	0	0
工 具	-	0	2
撤 去 費 用	-	35	35
そ の 他	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1</u>
	-	60	62

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
3. 特別損失の「その他」の主な内訳			
有価証券償還損	- 百万円	29百万円	29百万円
固定資産売却損	-	-	11

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	2,054百万円	1,824百万円	1,691百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	528	480
現金及び現金同等物	2,014	1,296	1,211

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

【単位：百万円】

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	167	100	66	166	91	75	184	103	80
有形固定資産・その他	190	134	55	227	134	92	240	165	74
無形固定資産	51	47	3	79	65	14	67	60	6
合計	409	282	126	473	291	182	491	329	161

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
2. 未経過リース料(中間)期末残高相当額			
1年以内	49百万円	72百万円	62百万円
1年超	76	110	99
合計	126	182	161

(注)取得価額相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	35百万円	41百万円	80百万円
減価償却費相当額	35	41	80

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

区 分	取得原価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,187	1,825	362
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	11	10	1
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	282	168	114
計	2,482	2,004	477

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について422百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

主 な 内 容	当中間連結 会計期間末 (H14.9.30)
	中 間 連 結 貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	2,608	2,065	542
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	11	10	1
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	282	199	82
計	2,902	2,274	627

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について207百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

主 な 内 容	連結会計期間末 (H14.3.31)
	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	24

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

区 分	取得原価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式 券	2,102	1,767	334
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	11	10	1
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	282	175	106
計	2,396	1,953	443

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について579百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

主 な 内 容	当中間連結 会計期間末 (H13.9.30)
	中 間 連 結 貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	31

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	測定器その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,670	980	7,650	-	7,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,670	980	7,650	(-)	7,650
営業費用	6,818	934	7,752	296	8,049
営業利益又は営業損失()	148	46	101	(296)	398

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	測定器その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,439	701	8,141	-	8,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	7,439	701	8,141	(-)	8,141
営業費用	7,009	698	7,708	324	8,032
営業利益	430	2	432	(324)	108

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	測定器その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,068	1,509	15,577	-	15,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,068	1,509	15,577	(-)	15,577
営業費用	13,808	1,421	15,229	651	15,881
営業利益又は営業損失()	259	87	347	(651)	303

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業..... CNC 精密自動旋盤、CNC 精密円筒研削盤、マシニングセンタ、
 転造盤、ラップ盤

(2) 測定器その他の事業..... 精密測定器、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、
 消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は 298 百万円、324 百万円及び

654 百万円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に
 所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	2,770	348	122	-	3,241
連結売上高					7,650
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.2	4.6	1.6	-	42.4

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	1,541	642	455	-	2,639
連結売上高					8,141
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	7.9	5.6	-	32.4

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	4,708	877	773	-	6,359
連結売上高					15,577
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.2	5.6	5.0	-	40.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....台湾、タイ、香港、シンガポール

(2) ア メ リ カ.....アメリカ合衆国

(3) ヨ ー ロ ッ パ.....ドイツ、スイス、イタリア

(4) その他の地域.....ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

海外売上高につきましては、従来は海外ユーザー向けを海外売上高としておりましたが、最近では国内ユーザーが購入して海外子会社等に出荷するケースが増えてきており、従来のとおり国内売上高に含めると実態とは乖離するため、当中間期より仕向地（据付場所）が海外の場合を輸出売上高としております。

なお、前中間期、前期につきましては、上記区分に変更して記載しております。

変更前の売上区分により当中間期、前中間期及び前期の実績を表示すると下記のとおりになります。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	1,851	345	87	-	2,284
連結売上高					7,650
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.2	4.5	1.1	-	29.8

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	1,053	610	455	-	2,120
連結売上高					8,141
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	7.5	5.6	-	26.0

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	2,660	841	582	-	4,083
連結売上高					15,577
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	5.4	3.7	-	26.2

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....台湾、タイ、香港、シンガポール
- (2) アメリカ.....アメリカ合衆国
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、イタリア
- (4) その他の地域.....ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。